

2020年代に向けた情報通信政策の在り方 - 世界最高レベルの情報通信基盤の更なる 普及・発展に向けて -



平成26年4月8日
ソネット株式会社
代表取締役社長 石井 隆一

会社概要



社名	ソネット株式会社
サービス開始	1996年1月
主要株主	ソニー株式会社 100%
事業セグメント	ネットワーク事業 ・ISP事業 ・ネットワーク基盤事業 ・ソリューション事業
売上高	633億円(2012年度単体)
従業員数	503人(2014年3月末現在)
登録	2011年11月 登録電気通信事業者 関第94号

通信サービスは発展し続けていく

- ・さまざまなサービス、リッチなコンテンツが流通
- ・ユーザーの利用シーンが多様化

固定通信

- ・利用者の増加
 ブロードバンド基盤利用率65%
 移動体のトラフィック対応等
- ・トラフィックの増加

移動通信

- ・利用形態の多様化が進展
- ・モノのインターネット (Internet of Things (IoT))
- ・M2M (Machine-to-Machine)

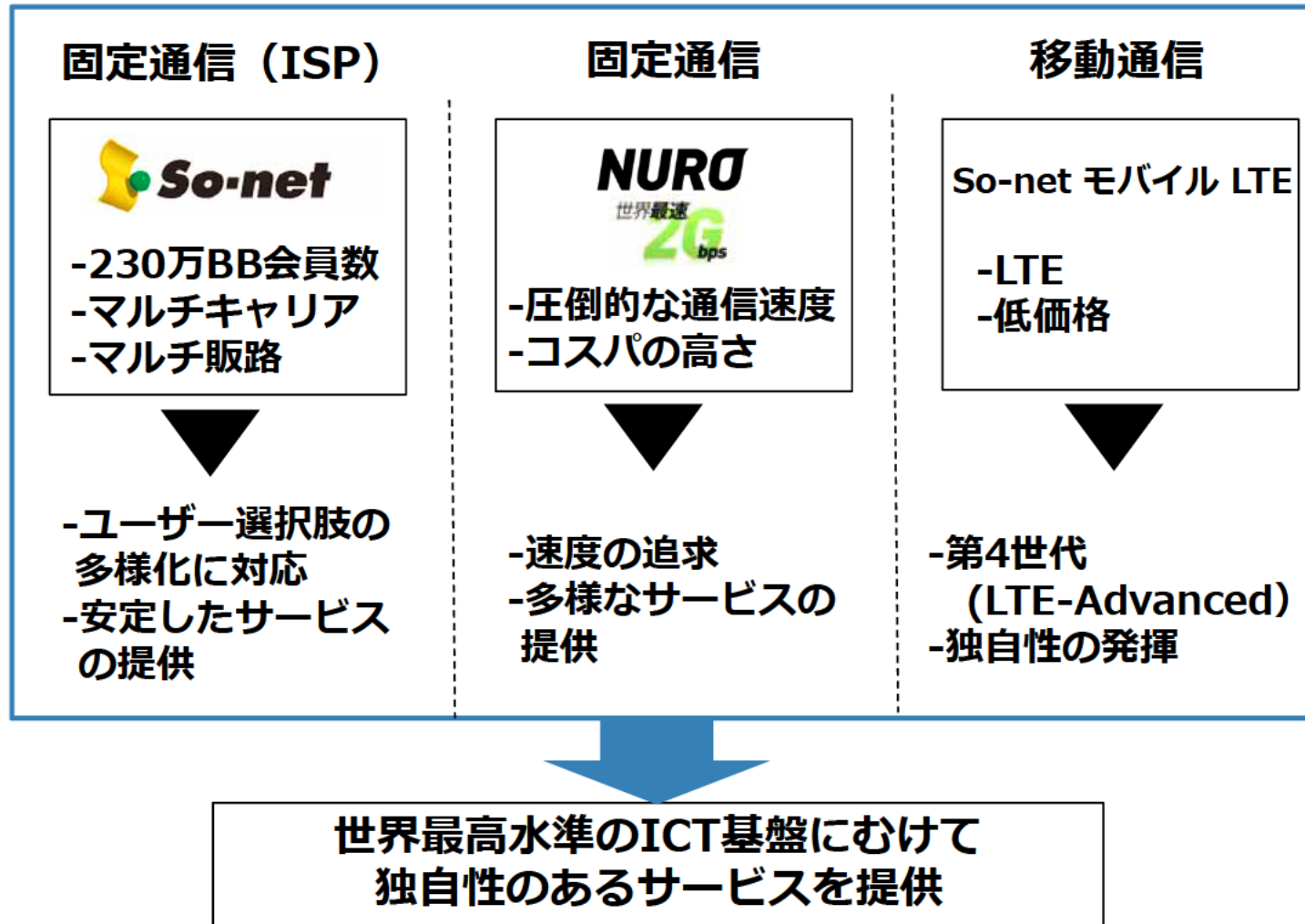
ソニーグループの持つハードとソフトとの連携・融合

- ・4K・8K-TV、M2M、ウェアラブル端末
- ・映画、音楽、保険、金融等のサービス

2020年代にふさわしいICT基盤を目指した取り組み



多様な利用シーンを創出 ユーザーの裾野拡大を進める



- これまでの制度、規制により、適切な競争環境が整備されている

So-netの新規事業として

NURO光（固定）

So-net LTE（モバイル）

などのサービスは、現行の制度、規制の下で市場参入できた

今後さらに発展していくインターネットの市場では競争環境を促進していくことが重要



- 現行の制度、規制の枠組みは、維持・継続されるべきだが固定通信・移動通信の両分野において未だ課題は存在している

固定通信分野

これまでの制度・規制の成果

- 将来原価方式
- 光配線区画見直し
- 光配線区画拡大トライアル
- エントリーメニュー



今後に向けた制度・規制の課題

- 現行規制の維持
- 接続料・その他費用の更なる低廉化促進
- 光配線区画見直しの推進、情報精度の向上
- 新技術を用いた設備等の第一種指定電気通信設備への速やかな指定
- 工事費用等の定期的な見直し

移動通信分野

これまでの制度・規制の成果

- MVNOの市場参入促進
- 接続料低廉化
(5年で接続料約1/10)
- 周波数帯域幅の拡大



今後に向けた制度・規制の課題

- MVNO市場参入促進の維持
 - 事業参入環境の整備
 - MNOへの電波割当時の目標見直しと検証の実施
- サービスの多様化促進
 - 独自SIM発行 (含ソフトSIM)
 - SIMフリーの推進
 - 海外端末へのSIM提供可能化
- 接続義務は維持しつつ、多様なサービスに対応する契約形態の検討

